

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月11日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 大
 コード番号 5900 URL http://www.daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) (06) 6392-5551
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	10,339	3.5	865	44.0	865	42.5	547	54.8
24年2月期	9,987	4.2	601	5.3	607	4.3	353	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	93.15	—	5.4	6.7	8.4
24年2月期	60.17	—	3.6	4.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	13,243	10,398	78.5	1,769.80
24年2月期	12,723	9,871	77.6	1,680.14

(参考) 自己資本 25年2月期 10,398百万円 24年2月期 9,871百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	665	309	△70	1,699
24年2月期	589	△304	△370	794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	70	19.9	0.7
25年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	82	15.0	0.8
26年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		17.9	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	7.0	360	5.3	360	4.9	180	△41.3	30.64
通期	11,000	6.4	920	6.3	920	6.3	460	△15.9	78.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	5,970,480 株	24年2月期	5,970,480 株
25年2月期	95,016 株	24年2月期	94,952 株
25年2月期	5,875,484 株	24年2月期	5,875,904 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
4. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が色濃く残る中、復興需要等が下支えとなり、緩やかながらも景気の回復が見られました。また、新政権の掲げる経済政策への期待から、株高や円安に傾向しており、景気回復の期待感が高まっております。しかしながら、新興国経済の成長性の鈍化や欧州の債務問題が長引くなどしており、国内の雇用情勢や増税政策に対する懸念は強く、消費の先行きにも不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、東日本大震災の復旧及び復興に関する地域的な需要に加え、政府による住宅支援政策の延長や極めて低い金利によって、新設住宅着工戸数の増加が3年連続の増加傾向にあり、低水準ながらも堅調に推移しております。

オフィスビル等の空室率も改善の兆しが見られておりますが、都市部での一部大型開発を除いては、民間の設備投資の回復力には乏しく、当業界の先行き需要に対するシェア確保のための企業間競争は厳しく、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社は主力の建築金物において、中小規模及び比較的工期が短い物件対応に注力し、賃貸集合住宅や中小のオフィスビル向け及び高齢者向け施設やリフォーム等の市場に向け、販売先へ緊密な営業活動を進め、展示会等への出展を図り販売の回復に取り組んでまいりました。また、生産部門では国内6拠点の工場で、それぞれ製造原価の低減を継続、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比3.5%増の103億39百万円となりました。利益面では、製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は前事業年度比44.0%増の8億65百万円、経常利益は前事業年度比42.5%増の8億65百万円となりました。当期純利益は、減損損失52百万円等が発生したものの、固定資産売却益1億30百万円等が発生したため、前事業年度比54.8%増の5億47百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,191,687	103.6	98.6
不動産賃貸	147,689	98.7	1.4
合計	10,339,376	103.5	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、中小のオフィスビルや賃貸集合住宅の新築及びリフォーム等の市場向けに施工性の良いアルミ製軽量庇や木目調の外装ルーバー等の現場金物の需要が見られました。エクステリアにおいては震災被災者の仮設住宅向けや備蓄資材の保管庫として鋼製物置に需要が見られました。またゴミ保管庫が環境意識の高まりと新製品の投入を受けて需要が高まっております。

現状、マンション販売は底堅く推移しており、引き続き新築着工戸数は回復傾向にあります。このような中、需給バランスを考慮した生産体制に留意しながらも、営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は101億91百万円と前事業年度に比べ3億54百万円(3.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は11億2百万円と前事業年度に比べ2億3百万円(22.6%)の増益となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、法人需要や学生等の単身者世帯の縮小が続く中、中小の新築賃貸住宅との競合もあり、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は1億47百万円と前事業年度に比べ2百万円(1.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は59百万円と前事業年度に比べ、修繕費の増加等により、5百万円(9.0%)の減益となりました。

②次期の見通し

新政権が掲げる金融政策や各種規制緩和等による経済対策について、国内の実体経済に波及するためには少々時間が掛かることが予想される反面、新興国経済の成長性の鈍化や欧州の連鎖する債務危機及び円安による材料高等が懸念されます。

規制緩和や雇用及び賃金の上昇を見込む新政権の期待感を背景に、国内の消費動向や不動産価格にも影響が出始めているものの、エネルギー問題や社会保険制度の改革には難問が山積しております。

また、財政出動における公共投資予算は土木関連のものが多く、建築金物業界に関連する国内の設備投資の動向につきましては、政策の先行きや景気の回復に不透明感が強く、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下ではありますが、高齢化社会や環境問題・住宅の高機能化など当社製品群の周辺ニーズの変化に対応し、ユーザーの視線にたった商品開発を重要課題の一つと捉え、生産及び調達方法や販路を見直すと共に、開発投資の集中を具現化することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいり所存であります。

また、現在、岡山県津山市所在の津山工場で生産しております現場金物等につきましては、需要が期待できる関東及び東北地域への納期対応を向上し、販売力を強化するため、従前、売却予定としておりました千葉工場(千葉県佐倉市、平成20年10月成田工場へ移転済)の工場棟を利用した生産及び配送業務を行い、ユーザーのご期待に応えてまいり所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高110億円(前年比6.4%増)、経常利益9億20百万円(前年比6.3%増)、当事業年度純利益4億60百万円(前年比15.9%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ9億68百万円増加し、77億32百万円となりました。これは、現金及び預金が9億4百万円増加したことが主因であります。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ4億47百万円減少し、55億11百万円となりました。これは、有形固定資産が旧福岡営業所の土地等の売却により減少したことが主因であります。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億19百万円増加し、26億78百万円となりました。これは、買掛金が33百万円増加、賞与引当金が36百万円増加したことが主因であります。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1億25百万円減少し、1億66百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が1億57百万円減少したことが主因であります。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ5億26百万円増加し、103億98百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が当期純利益により5億47百万円増加したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ9億4百万円増加し、16億99百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は6億65百万円(前事業年度は5億89百万円の収入)となりました。これは主に、税引前で利益を9億91百万円計上できたことに加え、売上債権の減少額3億34百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億57百万円、仕入債務の増加額47百万円によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は3億9百万円(前事業年度は3億4百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億50百万円、保険積立金の解約による収入1億82百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は70百万円(前事業年度は3億70百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額70百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	66.7%	73.3%	76.2%	77.6%	78.5%
時価ベースの自己資本比率	14.3%	21.6%	18.1%	17.7%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	0.4年	0.4年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.5倍	134.3倍	351.4倍	265.3倍	45,243.0倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり当期純利益が65円を上回る結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり14円としております。

次期の利益配当につきましても、1株当たり当期純利益が65円を上回ると予想しておりますので、基本方針に従い、1株当たり14円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけでなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の課題でもあります新製品の開発及び総合的な品質の向上において、スチール、アルミ、ステンレスや樹脂製品等の原材料価格の高騰が続くと想定され、企業間競争が激化する中で安定した製品供給のため、資材調達力の強化は重要な課題のひとつと認識しております。また、内部留保を活かしたコストダウンの為の設備投資や社員教育についても重要な課題として取り組んでまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,975	2,434,732
受取手形	2,014,797	2,037,970
電子記録債権	31,150	43,347
売掛金	1,956,471	1,885,805
商品	6,631	9,755
製品	607,490	626,468
原材料	301,606	327,699
仕掛品	164,010	203,126
貯蔵品	24,757	26,293
前払費用	5,895	7,746
繰延税金資産	117,878	126,613
未収入金	2,393	2,136
その他	6,590	1,826
貸倒引当金	△5,602	△1,190
流動資産合計	6,764,048	7,732,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,771,339	5,672,820
減価償却累計額	△3,391,877	△3,448,342
建物(純額)	2,379,462	2,224,478
構築物	222,124	222,722
減価償却累計額	△168,761	△180,950
構築物(純額)	53,362	41,772
機械及び装置	2,004,572	2,016,292
減価償却累計額	△1,780,205	△1,834,659
機械及び装置(純額)	224,366	181,633
車両運搬具	50,807	51,067
減価償却累計額	△40,355	△42,990
車両運搬具(純額)	10,452	8,077
工具、器具及び備品	1,274,136	1,292,859
減価償却累計額	△1,214,378	△1,236,207
工具、器具及び備品(純額)	59,758	56,652
土地	2,184,844	2,046,400
建設仮勘定	169	169
有形固定資産合計	4,912,415	4,559,184
無形固定資産		
特許権	28	—
ソフトウェア	39,526	67,328
電話加入権	13,848	13,848
その他	5,321	4,818
無形固定資産合計	58,725	85,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	310,903	402,284
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,475	2,475
破産更生債権等	25	—
長期前払費用	7,409	7,415
繰延税金資産	59,084	—
保険積立金	494,560	373,894
会員権	75,753	42,961
その他	27,025	27,311
貸倒引当金	△9,119	△10,020
投資その他の資産合計	988,118	866,322
固定資産合計	5,959,259	5,511,501
資産合計	12,723,308	13,243,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,322	460,267
買掛金	1,308,275	1,341,544
未払金	147,592	150,157
未払法人税等	251,703	273,182
未払消費税等	26,831	35,268
未払費用	126,762	132,762
預り金	28,290	29,859
前受収益	6,625	6,291
賞与引当金	180,000	216,667
役員賞与引当金	25,000	24,000
その他	8,384	8,421
流動負債合計	2,558,787	2,678,422
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,825	70,775
繰延税金負債	—	35,354
その他	64,981	60,860
固定負債合計	292,806	166,990
負債合計	2,851,594	2,845,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,078	803
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	1,547,478	2,024,540
利益剰余金合計	9,168,938	9,645,724
自己株式	△54,180	△54,205
株主資本合計	9,846,680	10,323,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,033	74,979
評価・換算差額等合計	25,033	74,979
純資産合計	9,871,713	10,398,421
負債純資産合計	12,723,308	13,243,834

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,837,447	10,191,687
不動産賃貸収入	149,691	147,689
売上高合計	9,987,138	10,339,376
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	592,418	614,122
当期製品製造原価	5,683,870	5,837,396
当期商品仕入高	400,690	340,283
当期製品仕入高	214,021	166,535
当期外注施工費	256,929	290,867
合計	7,147,929	7,249,205
他勘定振替高	※1 9,502	※1 11,358
商品及び製品期末たな卸高	614,122	636,224
商品及び製品売上原価	※2 6,524,305	※2 6,601,622
不動産賃貸原価	84,027	87,936
売上原価合計	6,608,333	6,689,559
売上総利益	3,378,805	3,649,817
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,777,746	※3, ※4 2,784,133
営業利益	601,059	865,684
営業外収益		
受取利息	224	218
受取配当金	10,461	14,425
保険配当金	2,023	225
仕入割引	3,533	3,466
助成金収入	10,905	700
受取補償金	2,819	3,132
雑収入	7,880	7,169
営業外収益合計	37,848	29,337
営業外費用		
支払利息	657	14
売上割引	21,798	22,237
休止固定資産減価償却費	8,255	6,743
雑損失	939	921
営業外費用合計	31,651	29,916
経常利益	607,255	865,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	327	—
固定資産売却益	※5 —	※5 130,787
保険解約益	—	51,220
特別利益合計	327	182,008
特別損失		
投資有価証券評価損	36,805	—
減損損失	※6 2,890	※6 52,685
固定資産除却損	※7 23,396	※7 —
ゴルフ会員権評価損	—	3,350
その他	1,167	—
特別損失合計	64,259	56,035
税引前当期純利益	543,323	991,078
法人税、住民税及び事業税	263,046	385,571
法人税等調整額	△73,298	58,213
法人税等合計	189,747	443,784
当期純利益	353,575	547,293

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	481,524	481,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	249,802	249,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249,802	249,802
その他資本剰余金		
当期首残高	596	596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	596	596
資本剰余金合計		
当期首残高	250,398	250,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	120,381	120,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,424	1,078
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△346	△275
当期変動額合計	△346	△275
当期末残高	1,078	803
別途積立金		
当期首残高	7,300,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	7,500,000	7,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,464,071	1,547,478
当期変動額		
剰余金の配当	△70,515	△70,506
当期純利益	353,575	547,293
固定資産圧縮積立金の取崩	346	275
別途積立金の積立	△200,000	—
当期変動額合計	83,406	477,061
当期末残高	1,547,478	2,024,540
利益剰余金合計		
当期首残高	8,885,877	9,168,938
当期変動額		
剰余金の配当	△70,515	△70,506
当期純利益	353,575	547,293
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	283,060	476,786
当期末残高	9,168,938	9,645,724
自己株式		
当期首残高	△53,898	△54,180
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△24
当期変動額合計	△281	△24
当期末残高	△54,180	△54,205
株主資本合計		
当期首残高	9,563,901	9,846,680
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△24
剰余金の配当	△70,515	△70,506
当期純利益	353,575	547,293
当期変動額合計	282,778	476,761
当期末残高	9,846,680	10,323,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,619	25,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,652	49,946
当期変動額合計	39,652	49,946
当期末残高	25,033	74,979
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,619	25,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,652	49,946
当期変動額合計	39,652	49,946
当期末残高	25,033	74,979
純資産合計		
当期首残高	9,549,282	9,871,713
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△24
剰余金の配当	△70,515	△70,506
当期純利益	353,575	547,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,652	49,946
当期変動額合計	322,430	526,708
当期末残高	9,871,713	10,398,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	543,323	991,078
減価償却費	325,911	295,978
固定資産売却損益(△は益)	329	△130,787
保険解約損益(△は益)	—	△51,220
投資有価証券評価損益(△は益)	36,805	—
減損損失	2,890	52,685
固定資産除却損	23,396	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,479	△3,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	36,667
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,150	△157,050
受取利息及び受取配当金	△10,685	△14,643
支払利息	657	14
為替差損益(△は益)	△497	△198
売上債権の増減額(△は増加)	△299,188	35,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,967	△88,845
仕入債務の増減額(△は減少)	115,440	47,790
その他の資産の増減額(△は増加)	34,433	2,123
その他の負債の増減額(△は減少)	4,996	△9,997
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,433	8,437
小計	793,949	1,016,506
利息及び配当金の受取額	10,732	14,643
利息の支払額	△2,222	△14
法人税等の支払額	△212,713	△365,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,746	665,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252,660	△89,494
有形固定資産の除却による支出	△14,496	—
有形固定資産の売却による収入	—	250,905
無形固定資産の取得による支出	△25,237	△36,589
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△5,632	△13,943
投資有価証券の売却による収入	20	—
保険積立金の解約による収入	—	182,418
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	450	500
その他の支出	△15,433	△22,102
その他の収入	9,043	38,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,545	309,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△281	△24
配当金の支払額	△70,255	△70,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,537	△70,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,835	904,757
現金及び現金同等物の期首残高	879,810	794,975
現金及び現金同等物の期末残高	※1 794,975	※1 1,699,732

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10年

また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月28日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
再加工のための振替高	4,636千円	6,074千円
販売費及び一般管理費	3,455千円	4,800千円
営業外費用等	1,410千円	483千円
計	9,502千円	11,358千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月28日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	△1,664千円	△3,577千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月28日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
運搬費	476,603千円	504,313千円
給料手当	960,321千円	949,159千円
賞与引当金繰入額	100,529千円	115,478千円
法定福利費	143,142千円	148,067千円
退職給付費用	81,589千円	80,835千円
役員退職慰労引当金繰入額	51,150千円	10,750千円
賃借料	63,297千円	59,172千円
減価償却費	83,282千円	83,198千円
研究開発費	155,485千円	186,239千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	24,000千円
貸倒引当金繰入額	4,860千円	△4,412千円
おおよその割合		
販売費	46%	48%
一般管理費	54%	52%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年2月28日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
研究開発費の総額	155,485千円	186,239千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年2月28日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	—	109,337千円
建物	—	19,194千円
その他	—	2,255千円
計	—	130,787千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損損失
厚生施設 (横浜市戸塚区他)	土地、建物	2,890千円

当社では、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

厚生施設は、遊休状態にあり、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地1,765千円、建物1,125千円であります。

なお、当該厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損損失
厚生施設 (埼玉県川口市)	土地	2,007千円
事業用資産 (札幌市清田区)	土地、建物	50,677千円

当社では、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

厚生施設は、遊休状態にあり、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として計上しております。また事業用資産は、当初予定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地34,152千円、建物16,524千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、厚生施設は固定資産税評価額等を参考とし、事業用資産は処分見込価額により評価しております。

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月28日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	8,533千円	—
構築物	182千円	—
撤去費用等	14,680千円	—
計	23,396千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,182	770	—	94,952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,506	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,952	64	—	95,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	70,506	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,256	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	1,529,975千円	2,434,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	794,975千円	1,699,732千円

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 財務諸表、(6)重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当事業年度から、セグメント利益の算定に用いる全社費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前事業年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	損益計算書 計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,837,447	149,691	9,987,138	—	9,987,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,837,447	149,691	9,987,138	—	9,987,138
セグメント利益	899,698	65,663	965,361	△364,302	601,059
その他の項目					
減価償却費	279,226	33,396	312,623	3,527	316,150

(注) 1. セグメント利益の調整額△364,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	損益計算書 計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,191,687	147,689	10,339,376	—	10,339,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,191,687	147,689	10,339,376	—	10,339,376
セグメント利益	1,102,999	59,752	1,162,751	△297,067	865,684
その他の項目					
減価償却費	252,681	31,800	284,482	3,319	287,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,680円14銭	1,769円80銭
1株当たり当期純利益	60円17銭	93円15銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	353,575	547,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,575	547,293
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,904	5,875,484

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(平成24年2月29日)	(平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,871,713	10,398,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,871,713	10,398,421
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,875,528	5,875,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。